



IFRS に備える PART 1

—資産負債アプローチと収益費用アプローチ—

横浜市立横浜商業高等学校 粕谷 和生

金融庁の企業会計審議会が昨年6月に公表した「我が国における国際会計基準の取り扱いに関する意見書（中間報告）」によれば、早ければ2015年に我が国においても一定の上場企業に国際会計基準が強制適用される可能性が高くなってきました。また、新聞等では、国際会計基準への対応準備に急ぐ各企業の様子などが頻繁に報道され、さしずめ産業界は平成の黒船来航の様相を呈しています。

それでは教育界はどうか。教育界は非常にお寒い状況にあり、会計大学院レベルでもやっと国際会計基準の教育がスタートしたばかりであるといわれています。

そこで今回のQファイルは、国際会計基準の導入を間近に控え、高校の簿記や会計の指導者は、どのような準備をしておけばよいか、重要と思われる事項を整理してみました。

Q 1 IFRS とは？

書店では、IFRSに関する専門書や解説書がずらりと並んでいますが、IFRSとは何ですか？

IFRSとはInternational Financial Reporting Standardsの略語で「国際財務報告基準」と訳され、イファースまたはアイファースと呼ばれます。

IFRSの歴史的経緯^{*1}を簡単に辿ると、1973年に日本やアメリカなど10か国の会計士団体によって、国際会計基準委員会（IASC）が設立され、会計基準の国際的調和化を目標に掲げて、国際会計基準（IAS）の設定を開始しました。そして2001年4月になるとIASCは、会計基準の統一化をめざす国際会計基準審議会（IASB）に改組・改称され、国際財務報告基準すなわちIFRSの設定を開始しました。したがって、厳密に言えば、IASCがIASBに改組・改称された以降に新設された基準がIFRSです。

しかし、IASBは前身のIASCが作った国際会計基準を引き継ぎ、改訂を行っていますので、単に

IFRSという場合、両方の基準を総称していっていると捉えるのが一般的です。よって、今日のIFRSの使われ方を単純化して示せば、次のようになります。

IFRS = 国際財務報告基準 = 国際会計基準

なお、新聞や雑誌等では、会計に馴染みのない人にも分かり易いように、IFRSを「国際会計基準」と称して紹介しています。

Q 2 原則主義のIFRS

IFRSの最大の特徴は、原則主義（プリンシプル・ベース）であるといわれています。原則主義について簡単に説明してください。

最初に笑い話をひとつ。会計士試験に合格した男子学生が、会計学の教授に対して自信満々に次のように話しました。

「IFRSは原則主義が特徴だと聞きましたが、私は費用収益対応の原則や原価主義など、会計学における多くの原則や主義を学んできました。ですから、すぐにIFRSをマスターできると思います。」会計士試験には合格したものの、彼のこの先が心配です。

さて、原則主義とは、会計基準を作るときの基本的なスタンスとして、会計処理の基本的な考え方（原理原則）を中心に定めるだけにとどめて、詳細な規定をあまり作らないという考え方です。したがって、原則主義の会計基準の下では、個別的・具体的な問題については、企業ごと、事例ごとに原則の趣旨に合った判断をしなければなりません。

この点が、膨大な詳細規定を有する細則主義（ルール・ベース）の会計基準とは大きく異なります。日本やアメリカ^{*2}の基準は細則主義ですので、膨大な細かい規定の中から最も適当な規定を当てはめさえすれば、半ば機械的に会計処理を導くことができ、判断を迫られることは、ほとんどありません。細則主義の下では、膨大かつ詳細な会計基準を覚え、それに適合するように会計処理を行えば、それで済

むわけです。

しかし、原則主義のIFRSでは、判断を迫られる場面が多くなり、また、その判断の正当性についても立証することが求められます。

Q 3 IFRSの学習法

それでは、IFRSはどのように学習すればよいのでしょうか。ポイントを挙げてください。

IFRSは原則主義に基づく会計基準ですので、その適用にあたっては、何よりも判断力が重視されます。自分の頭で考え、適時、適切な判断を下さなければなりません。そのためには、IFRSの基礎にある根本的な考え方を理解しておく必要があります。この根本的な考え方は、概念フレームワークに書いてあります。したがって、IFRSを学習するときの第一歩は、概念フレームワーク（Q 4参照）であるといわれています。

概念フレームワークを学習したら、その次はIFRSそのものを学習^{*3}します。IFRSは原則主義ですから、会計基準の分量は限られており、細則主義の基準と比べれば、学習者の負担はかなり小さいといわれています。しかし、原則主義のIFRSでは、基準そのものの理解に加えて、個別の取引・事象への適用にあたって、原則の趣旨に合った適切な判断を下すことが求められます。

このような判断力を身につけるためには、事例研究（ケースメソッド教育）が効果的であるという報告があります^{*4}。したがって、高校現場や簿記の専門学校でよく見られる「馬草指導法」^{*5}、すなわち、簿記検定に出そうな問題を大量に印刷して生徒に配り、ただひたすら問題を解かず指導法は、IFRSの学習には通用しません。

Q 4 概念フレームワーク

IFRSの学習の第一歩は、概念フレームワークだということですが、それは、どういうものなのでしょうか？

概念フレームワークとは、財務会計の前提や基礎概念（根本的な考え方）を体系化したもので、「会計の憲法」とも称されます。

IFRSは、個別テーマ（たとえば棚卸資産、収益、金融商品など）ごとに会計基準を設定していく「ピ

ースミール・アプローチ」を採用しているため、会計基準相互間に理論的整合性が確保されているかどうかが最大の課題となります。この整合性を確保するのが概念フレームワークです。つまり、IFRSの個々の基準の開発・改訂にあたり、「会計の憲法」である概念フレームワークに基づけば、IFRS全体として首尾一貫した整合性が確保できるというわけです。

Q 5 資産負債アプローチ

概念フレームワークが、IFRSの基礎であることはわかりました。ところで、その概念フレームワークは、資産負債アプローチという会計思考に基づいて作られていると聞きました。また、新学習指導要領の「財務会計Ⅱ」のなかにも「資産負債アプローチと収益費用アプローチ」が出てきます。資産負債アプローチって何ですか？

わが国において、資産負債アプローチおよび収益費用アプローチという場合、一般には財務会計全体に対する接近法の違いを意味する会計思考として用いられます^{*6}。

収益費用アプローチ（動態論）は、これまで世界中で採用されてきた伝統的な会計思考で、わが国では企業会計原則がその典型です。わが国の簿記・会計教育は、企業会計原則を基本としますから、高校の簿記や会計の教科書は、すべて収益費用アプローチに基づいて書かれています。

ところが、政治経済的に強い影響力をもつアメリカが、収益費用アプローチから資産負債アプローチに軸足を移したことから、近年の世界の会計は、急速に資産負債アプローチに変化しました。したがって、概念フレームワークも資産負債アプローチに基づいて作られることになったわけです。

それでは、資産負債アプローチとは、どのような会計思考なのでしょう。きわめて簡潔にいうならば、文字通り「資産と負債からスタートして会計を組み立てる考え方」です。他方、収益費用アプローチは、「収益と費用からスタートして会計を組み立てる考え方」です。二つのアプローチの決定的な違いは、どこをスタートにしているかという点です。

しかし、これだけではあまりにも簡単ですので、次のQ 6から資産負債アプローチについて、もう少し細かくみてみましょう。

Q 6 資産と負債からスタート

資産負債アプローチでは、「資産と負債からスタートする」ということですが、それはどういう意味なのでしょうか？

資産と負債からスタートするということは、資産とは何か、負債とは何かを、先ず始めに決めるという意味です。すなわち、資産と負債の定義を、先ず明確に決めるところからスタートしましょうという意味です。概念フレームワークでは、資産と負債を次のように定義^{*7}しています。

「資産とは、過去の取引または事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源をいう。」

「負債とは、過去の取引または事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源を放棄もしくは引き渡す義務、またはその同等物をいう。」

上記の資産と負債の定義におけるキーワードは、それぞれ「経済的資源」と「経済的資源を引き渡す義務（債務）」です。ここで、経済的資源とは、ちょっと難しいですが、「キャッシュの獲得に、貢献する便益の源泉、つまり将来においてキャッシュ・インフローを生み出すもの」をいいます。

したがって、繰延資産は経済的資源ではないので、資産負債アプローチでは資産として認められません。また、修繕引当金には債務性はないので^{*8}、資産負債アプローチでは負債から除かれます。

ところで、収益費用アプローチでは資産と負債について、資産負債アプローチのように明確な定義は行いません。むしろ定義しないといってもよいかもしれません。そのことについては、次回のQファイルで整理します。

Q 7 資産負債アプローチにおける利益

会計の中心は利益ですが、資産負債アプローチでは、利益はどのように計算するのですか？

資産と負債がどういうものであるかを決定したら、その次は純資産を決定します。純資産は、資産から負債を差し引いた単なる差額です。

資産 - 負債 = 純資産

純資産の概念は、とても単純で差額概念以上の意味はありません^{*9}。純資産の概念が決まったら、特定期間中の純資産の変動額（いわゆる資本等取引を

除く）を計算します。資産負債アプローチでは、この純資産の変動額が利益であり、この利益を包括利益と呼びます。つまり、期首と期末の純資産の差額が包括利益です。

期末純資産 - 期首純資産 = 包括利益

これまでみてきた資産負債アプローチの流れをまとめると次のようになります。

資産と負債 → 純資産 → 包括利益

資産と負債からスタートして純資産を導き、その純資産の期首と期末の差額から包括利益を計算します。これが資産負債アプローチにおける利益の計算方法ですが、仕組みはとても単純です。

Q 8 資産と負債の測定

資産負債アプローチの出発点は資産と負債ですが、その金額はどのように決めるのでしょうか？

資産負債アプローチの出発点は、資産と負債です。この出発点において、定義に合うように資産と負債の金額を決めなければなりません。これまでは、貸借対照表に計上する資産や負債の金額を決めることを「評価」といってきましたが、概念フレームワークでは「測定」という語を使います。測定すなわち金額を決めることについて、概念フレームワークは、次のように定義しています^{*10}。

「財務諸表における測定とは、財務諸表に計上される諸項目に貨幣額を割り当てることをいう。」

資産負債アプローチにおいて資産と負債の測定は、時価（公正価値）によることが望ましいとされています。これは、時価が将来のキャッシュ獲得能力の予測に役立つと考えられているからです。したがって、資産負債アプローチにおける測定（評価）は、時価主義となります。

Q 9 資産負債アプローチにおける収益と費用

資産負債アプローチでは、資産と負債が主役であることは分かりましたが、収益や費用は登場しないのですか？

Q 7でみたとおり包括利益の計算には、収益と費用の概念は必ずしも必要ではありません。したがって、資産負債アプローチでは、収益や費用の位置づけは軽いものとなっています。

すなわち、収益は資産を増加または負債を減少さ

せる原因であり、費用は資産を減少または負債を増加させる原因であると位置づけられます。つまり、収益と費用は、主役である資産または負債の増加・減少の説明項目として位置づけられます。

また、資産負債アプローチでは、収益と費用の測定については、資産と負債の測定に依存するとして、IASB の概念フレームワークには記述されていません。

このように資産負債アプローチでは、主役は資産と負債で、脇役は収益と費用です。これに対して収益費用アプローチでは、主役は収益と費用で、脇役が資産と負債です。二つのアプローチの間では、主役と脇役が逆転しています。したがって、正反対の会計思考であるということがいえます。

Q10 資産負債アプローチと簿記

資産負債アプローチにおける簿記の役割はどのようなものでしょうか。簿記は、あまり重視されていないような気がするのですが。

資産負債アプローチでは、資産と負債を時価で測定して期首と期末の純資産の変動額を求めれば、それが包括利益ですから、利益を計算するだけでしたら、簿記は必要ありません。

ただし、一部の資産と負債の期末における確定さらには、包括利益の原因分析を行う場合には、期中の資産と負債の変動を記録しなければなりませんので、その限りでは簿記は必要です。

他方、収益費用アプローチでは、収益と費用の記録から純利益を計算しますから、簿記がなければ、会計が成立しません。以上から資産負債アプローチでは、簿記の役割は低下した^{*11}といえます。

しかし一方では、収益費用アプローチでは、ほとんど問題とならなかった^{*12}資産や負債の測定を、時価主義に立つ資産負債アプローチでは、どのように行うかという難しい問題が生じています。

*1 IFRS の歴史的経緯については、桜井久勝編著『テキスト国際会計基準第3版』白桃書房、2008年、1-9頁が詳しい。

*2 アメリカ基準の分量は数万頁に及ぶが、IFRS は解釈指針も含めて2,800頁程度である。

*3 多くの解説書が出ているが、菊谷正人編著『IFRS IAS 徹底解説』税務経理協会、2009年は、仕訳と計算例が豊富に示されているので、学習に向いている。

*4 2010年1月25日に青山学院大学で「国際財務報告基準IFRSの教育と実務上の諸課題」をテーマに開催された講演会で報告されている。

*5 2009年6月20日に開催された日本簿記学会第25回関東部会において、元新潟商業高等学校の南雲宏道先生が「大量に問題を印刷して、ひたすら生徒に問題を解かせる指導法は、馬草（馬の飼料：秣）を馬に与えるさまによく似ている」と発言した。これを受け、筆者が「馬草指導法」と名づけた。

*6 森田哲彌編著『簿記と企業会計の新展開』中央経済社、2000年、3頁参照。

*7 この定義は、わが国の概念フレームによるものであるが、IASB の概念フレームのものと同義である。

*8 修繕業者に対して支払債務が発生するのは、修繕を実施した以後であり、それ以前（修繕引当金を計上する決算日）には、修繕に関する債務は発生していない。

*9 資本という場合は、差額概念のほかに株主に帰属するもの、純利益を生み出す資金循環の起点、自己資本、資金の調達源泉などの意味がある。

*10 IASB の概念フレームワークと日本のそれとは、測定の定義について基本的な差異はないので、分かりやすい日本の概念フレームワークの定義を示した。

*11 これまで長く「簿記会計分野」といわれていたが、新学習指導要領では簿記の2文字が消えて「会計分野」といつている。簿記の地位の低下を表しているのであろうか。

*12 収益費用アプローチにおける資産の評価は、取得原価主義であったため、評価（測定）については、ほとんど問題にされなかった。